

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 26 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24330146

研究課題名(和文) 移動レジームの動態に着目した社会階層と雇用・生活リスクの融合的研究

研究課題名(英文) Interdisciplinary Study of Social Stratification and Employment-livelihood Risks
Focusing on the Dynamics of Mobility Regimes

研究代表者

佐藤 嘉倫 (SATO, Yoshimichi)

東北大学・文学研究科・教授

研究者番号：90196288

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,600,000円

研究成果の概要(和文)：「グローバルな変動 移動レジーム(人のライフコースに沿った社会移動イベント - 就職、転職、労働市場からの退出/再参入、引退等 - を組織化する制度的配置)の変容 社会階層と雇用・生活リスク分布の変動」という一連のメカニズムに着目して、正規雇用者と非正規雇用者の格差が歴史的な背景を有していること、パート労働法・労働者派遣法の改正が既存の不平等を法制化する役割を果たしたこと、人々の教育選択や職業選択に社会制度が多面的な影響を及ぼしていることなどが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This research project focused on a social mechanism in which global changes change mobility regimes, which in turn change social stratification and the distribution of employment-livelihood risks. Analyzing the mechanism led to the following findings. (1) The inequality between regular and non-regular workers has historical backgrounds. (2) The revision of Part-time Employment Act and Temporary Staffing Services Law contributed to legalizing the existing inequality among workers. (3) Social institutions affect people's choices of education and occupation in various aspects.

研究分野：社会学

キーワード：社会学 社会階層 移動レジーム 雇用・生活リスク 日本型雇用福祉レジーム

1. 研究開始当初の背景

現代日本において階層構造はその流動性を高めている。近年の非正規労働者の増加はそれを端的に表している。この背景には、一方でグローバリゼーションとそれに伴う規制緩和があり、他方でそれらに対応する人々の行動がある。本研究プロジェクトが出発点とする福祉国家レジーム論と社会移動分析はそれぞれ前者と後者を対象としてきた。福祉国家レジーム論 (Esping-Andersen 1990) から見ると、グローバリゼーションの影響を受けた規制緩和のあり方はそれぞれの社会の福祉国家レジームによって異なる。日本の場合、日本型雇用慣行 (長期雇用制、年功賃金、企業別労働組合) が正規雇用者の多くをカバーし、彼ら・彼女らのライフコース上で発生しうる雇用や生活に関するリスクを回避する福祉機能を担ってきた。しかしグローバリゼーションにより、多くの企業が日本型雇用慣行を維持することが難しくなり、日本型雇用慣行は弱体化している。

この議論は正しいが1つ見落とししている点がある。それは、労働市場全体で均一に日本型雇用慣行が弱体化しているわけではない、ということである。2005年社会階層と社会移動全国調査 (略称 SSM 調査 研究代表者・佐藤嘉倫) によると、大企業の方が中小企業よりも弱体化のスピードが遅い。また女性や低学歴層ほど非正規雇用部門に入りやすい。これらのことは、雇用・生活リスクが労働市場の中核ではあまり変化していないが、周辺で高まっていることを示唆する。

SSM 調査に代表される社会移動分析は、詳細なデータ分析によりこれらのことを明らかにしてきた。しかし逆に、グローバリゼーションのようなグローバルな変動が個々の社会の制度に及ぼす影響やそれらの制度が社会移動に及ぼす影響の分析は中心的テーマではなかった。

2. 研究の目的

移動レジームという概念を福祉国家レジーム論と社会移動分析を結びつける結節点として捉え、「グローバルな変動 移動レジームの変容 社会階層と雇用・生活リスク分布の変動」という社会的メカニズムを想定する。

移動レジームとは、人のライフコースに沿った社会移動イベント (就職、転職、労働市場からの退出/再参入、引退等) を組織化する制度的配置である (DiPrete 2002)。日本では、学校から企業へのスムーズな移行、長期雇用制、企業による福利厚生等が日本型移動レジームを構成してきた。そしてこの日本型移動レジームが正規雇用男性稼ぎ主モデルによる雇用・生活リスクの回避を実現してきた。しかし近年のグローバリゼーションや新自由主義の台頭により、日本型移動レジームに対する社会的了解 (正当性) が崩れ、レジームが弱体化している。いわば「たが」が

外れたため、レジームから離脱する人々が増えてきた。これらの人々は大きく次の4類型に分類することができる。(1) 起業家のように、従来よりも上昇移動するスーパーアチーバー、(2) 資格取得によりリスク回避をしようとする人々、(3) 家族・知人等のネットワークに頼りリスク回避をしようとする人々、(4) 孤立化し下降移動する人々。そして(5) 依然として日本型移動レジームの中に留まる人々を加えて、5類型を想定することができる。

そして重要なことは、階層によって入る類型が異なると想定できることである。日本型移動レジームが支配的だった頃は、上位階層から下位階層まで一定の枠に入っていた。しかしこのレジームの弱体化により、上述の5類型に人々が分化していき、上位階層の一部はスーパーアチーバーになり、下位階層の一部は孤立化していると考えられる。

このように、グローバルな変動が移動レジームを変容させ、移動レジームの変容が社会階層と雇用・生活リスク分布を変容させている。本研究プロジェクトでは、下記の3で述べる計量歴史社会学的アプローチと東アジア社会比較分析により、このプロセスを厳密に分析する。

3. 研究の方法

「理論班」、「計量歴史社会学班」、「東アジア社会比較班」という3つの班からなる研究体制を立ち上げ、班別研究活動および班間の有機的連携により、研究プロジェクトを推進する。

理論班は「グローバルな変動 移動レジームの変容 社会階層と雇用・生活リスク分布の変動」という理論枠組を整備し、他班に提供する。

この理論枠組に基づいて、計量歴史社会学班は、バブル経済崩壊から現在に至るまでのグローバルな変動の影響を受けた移動レジームの変遷を検討し、その変遷が社会階層と雇用・生活リスク分布に及ぼす影響を分析する。

東アジア社会比較班は、理論班による理論枠組を用いながら、日本、韓国、台湾を中心に移動レジームの違いが社会階層と雇用・生活リスク分布に及ぼす影響の違いについて分析する。またスウェーデンと東アジア諸国との共通点と相違点についても検討する。

なお、使用するデータは社会階層と社会移動全国調査 (SSM 調査) データのような個票データと文書資料である。

4. 研究成果

「グローバルな変動 移動レジームの変容 社会階層と雇用・生活リスク分布の変動」という社会的メカニズムの解明を本研究プロジェクトの中心的課題として、下記に述べるような成果を挙げる事ができた。なお本研究プロジェクトの研究成果の一部は科学研究費補助金報告書 *Social Inequality*,

Social Institutions, and Mobility Regimes に収められている。

(1) 現代日本社会における雇用・生活リスクが特定の社会集団（非正規雇用者や失業者、女性等）に偏在していることを統計データにより確認し、なぜそのような偏在が生じているのかについて理論的な検討をした。その成果として、次のような社会的メカニズムが明らかになった。戦後日本社会においてホワイトカラーとブルーカラーの身分格差が解消される過程で非正規雇用者の問題は顕在化されず、正規雇用者だけが日本型雇用福祉レジームの庇護下に置かれるようになった。このレジームと男性稼ぎ主モデルが高度経済成長期に確立し、それなりの安定したシステムが維持された。その後グローバル化や新自由主義などのグローバルな変動が生じたが、その変動はこのシステム全体に影響を及ぼしたわけではなく、労働市場の周辺部分に大きな影響をもたらす一方で、中核部分にはあまり影響をもたらさなかった。このことは従来の日本型移動レジームの変容をもたらし、急速に変動する現実とそれに対応しない制度の間にギャップを生み出した。そして、そのギャップに非正規雇用者が陥っている。

(2) 2008年のパート労働法改正と2012年の労働者派遣法改正は、ともに2000年・2002年に均等・均衡原則を明示した研究会報告の内容を具現化したものであった。両研究会報告は基本的に、企業別シチズンシップを支える政策基盤を問い直すものとはなっておらず、結果として企業別シチズンシップに内在する不平等の論理を法制化する役割を果たしてしまっていることが明らかになった。

(3) スウェーデンにおける移民の失業率に影響を与える要因を検討し、要因の一つとして差別があげられること、また、反差別法の効率的な運用が求められる中で、労働市場における差別に対応するのが困難になっていることを明らかにした。さらに、日本における再分配政策支持の分析からは、構造改革による利害の構造の変化が、低生産性産業で働く労働者の再分配支持を低下させている可能性が示された。

(4) 個人が制度をどのように認知し、そしてそれが行為に影響するのかを教育選択を例に検討した。Breen and Goldthorpe (1997)の相対的リスク回避説を検討した上で、日本における教育選択の合理的選択モデルを提示した。そして、このモデルに関して高校生と母親に対する調査データを用いた検証を行った。高校生が各学歴に対してどのような評価をしており、それが教育期待に影響を与えるのかを分析した結果、教育に対する経済的負担、成功の見込み、学歴の社会的評価、

学歴の地位下降移動回避可能性についての評価は異なること、これらの評価が教育選択に影響を与えていること、しかしこれらの評価は社会経済的背景が教育選択に与える影響をほとんど媒介していないことが明らかになった。以上の結果から、Breen and Goldthorpe (1997)のモデルは教育選択を説明する上では有効であるが、日本の教育機会の不平等の生成メカニズムについてはあまり説明力を持たないといえる。

(5) 出身階層から現職にいたる地位達成モデルを前提に、当該社会の中で確立している制度が、人々の地位達成過程に及ぼす影響を明らかにした。特に、地位達成の様々な局面の中でも、失業に焦点をあてた。そして、2000年代後半以降、世界的に起こった経済危機が、日本における海外からの移民労働者にどのような影響を及ぼしたのか、また経済危機と移民の失業との関係は、日本の移民政策や労働市場構造といった制度によってどのような影響を受けたのか、これらの問題を計量分析に基づき解明した。計量分析の結果、移民の失業のあり方は、日本社会の制度編成によって大きな影響を受けていることが分かった。

(6) 日本型移動レジームにおける上方移動の機会や構造的要因の影響について論じるために、非正規労働から正規労働への転換という側面から分析した。その結果、上方移動は労働市場の機会構造に大きく規定されていることに加えて、上方移動はライフコースの早期段階でしか発生せず、30歳を超えた正規化は極めて限定的であることが明らかになった。

<引用文献>

Breen, Richard and John H. Goldthorpe. "Explaining Educational Differentials: Towards A Formal Rational Choice Theory." *Rationality and Society* 9(3). 1997. 275-305.

DiPrete, Thomas A. "Life Course Risks, Mobility Regimes, and Mobility Consequences: A Comparison of Sweden, Germany, and the United States." *American Journal of Sociology* 108(2). 2002. 267-309.

Esping-Andersen, Gøsta. *The Three Worlds of Welfare Capitalism* Polity Press. 1990. (岡沢憲英・宮本太郎(監訳), 『福祉資本主義の三つの世界 比較福祉国家の理論と動態』, ミネルヴァ書房, 2001年.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 51 件)

Takenoshita, Hirohisa, Yoshimi Chitose, Shigehiro Ikegami, and Eunice A. Ishikawa, Segmented Assimilation, Transnationalism, and Educational Attainment among Brazilian Migrant Children in Japan, *International Migration*, 査読有、52(2) 巻、2014、84 - 99
DOI: 10.1111/img12057

Hiroshi Kanbayashi and Hirohisa Takenoshita, Labor Market Institutions and Job Mobility in Asian Societies: A Comparative Study of Japan and Taiwan, *International Journal of Japanese Sociology*, 査読有、23 巻、2014、92 - 109
DOI: 10.1111/ijjs.12027

安井大輔・ミロシュ・デブナール・太郎丸 博、グローバル・シティと賃金の不平等 産業・職業・地域、社会学評論、査読有、64(2)巻、2013、152 - 168

有田 伸、変化の向き・経路と非変化時の状態を区別したパネルデータ分析：従事上の地位変化がもたらす所得変化を事例として、理論と方法、査読有、28(1) 巻、2013、69 - 85

〔学会発表〕(計 100 件)

Hirohisa Takenoshita, The Growing Non-standard Employment and Inequality in Japan: The Economic Background of Depopulation in Japan, CFAR seminar for the declining birthrate in Japan, 2015 年 3 月 11 日、シンガポール

Jun Imai, Path dependence of the employment - based inequalities in Japan: Cases of labor market re-regulations in the 2000s, 第 87 回日本社会学大会、2014 年 11 月 22 日、神戸大学 (兵庫・神戸)

Jun Imai, Policy Responses to the Expansion of Non-regular Employment in Japan The Limit of “Company Citizenship” that makes Inequalities Legal, International Conference on Policy Responses to Precarious Work in Asia, 2013 年 12 月 12 日 ~ 2013 年 12 月 13 日、台北 (台湾)

Yoshimichi Sato, Institutions and Agency in the Creation of Social Inequality, VSJF Annual Conference

2013 in Inequality in Post - Growth Japan, 2013 年 11 月 22 日 ~ 2013 年 11 月 24 日、ベルリン (ドイツ)

Shin Arita, A Comparative Analysis of Social Stratification in Japan, Korea and Taiwan, 2013 IOS - Tohoku Symposium on Social Change and Social Inequality in Taiwan and Japan, 2013 年 9 月 26 日、台北 (台湾)

Yoshimichi Sato and Shin Arita, Inequality in Educational Return in Japan, 5th International Workshop on Inequality in Educational Return in Europe and Beyond, 2013 年 5 月 15 日 ~ 2013 年 5 月 16 日、トレント (イタリア)

Yoshimichi Sato, Non-regular Workers Trapped in the Gap between Changing Reality and (Almost) Unchanged Institutions, 2012 年オーストラリア社会学会、2012 年 11 月 27 日、ブリスベン (オーストラリア)

Takenoshita, Hirohisa, Institutional Arrangements and Social Capital: Brazilian Immigrants in Japan and their Chances for Upward Mobility, Forum of Sociology, International Sociological Association, 2012 年 8 月 1 日、ブエノスアイレス (アルゼンチン)

〔図書〕(計 18 件)

Yoshimichi Sato, JSPS KAKENHI Grant Number 24330146, *Social Inequality, Social Institutions, and Mobility Regimes*, 2015、197

太郎丸 博 編、京都大学出版会、東アジアの労働市場と社会階層、2014、256

辻竜平・佐藤嘉倫、東京大学出版会、ソーシャル・キャピタルと格差社会 幸福の計量社会学、2014、v+225

竹ノ下弘久、弘文堂、仕事と不平等の社会学、2013、232

佐藤嘉倫・木村敏明 (編著)、ミネルヴァ書房、不平等生成メカニズムの解明 格差・階層・公正、2013、vi+347

〔産業財産権〕
出願状況 (計 件)

名称:

発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
<http://www.sal.tohoku.ac.jp/regimes/wiki.cgi?page=FrontPage>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 嘉倫 (SATO, Yoshimichi)
東北大学・大学院文学研究科・教授
研究者番号：90196288

(2) 研究分担者

竹ノ下 弘久 (TAKENOSHITA, Hirohisa)
上智大学・総合人間学部・教授
研究者番号：10402231

今井 順 (IMAI, Jun)
北海道大学・大学院文学研究科・准教授
研究者番号：30545653

阪口 祐介 (SAKAGUCHI, Yusuke)
桃山学院大学・社会学部・准教授
研究者番号：50589190

森山 智彦 (MORIYAMA, Tomohiko)
下関市立大学・経済学部・特任教員
研究者番号：00547903

(3) 連携研究者

太郎丸 博 (TOROHMARU, Hiroshi)
京都大学・大学院文学研究科・准教授
研究者番号：60273570

永吉 希久子 (NAGAYOSHI, Kikuko)
東北大学・大学院文学研究科・准教授
研究者番号：50609782

林 雄亮 (HAYASHI, Yusuke)
武蔵大学・社会学部・准教授
研究者番号：30533781

藤原 翔 (FIJIHARA, Sho)
東京大学・社会科学研究所・准教授
研究者番号：60609676

(4) 研究協力者

石田 浩 (ISHIDA, Hiroshi)
東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号：40272504

有田 伸 (ARITA, Shin)
東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号：30345061

Mary Brinton
ハーバード大学・社会学部・教授

平尾一朗 (HIRAO, Ichiro)
大阪大学・未来戦略機構・特任助教
研究者番号：90740217

Hyunjoon Park
ペンシルベニア大学・社会学部・准教授

Kwang-Yeong Shin
中央大学校・社会学部・教授

多喜弘文 (TAKI, Hirofumi)
法政大学・社会学部・専任講師
研究者番号：20634033

吉岡洋介 (YOSHIOKA, Yosuke)
立教大学・社会学部・助教
研究者番号：90733775